

衆議院総務委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 9 日（火）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・松本総務大臣、古賀内閣府副大臣、矢倉財務副大臣、西田総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官、船橋総務大臣政務官、安江文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 齋藤洋明君 (自民)、中川康洋君 (公明)、福田昭夫君 (立憲)、湯原俊二君 (立憲)、中嶋秀樹君 (維教)、吉田とも代君 (維教)、宮本岳志君 (共産)、西岡秀子君 (国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

齋藤洋明君 (自民)

- (1) 令和 6 年能登半島地震による被災地の復興支援に向けた施策の実施状況
- (2) 被災者への支援情報を分かりやすく周知する必要
- (3) 行政評価局の体制強化等により、災害時における行政相談活動を充実させる必要性
- (4) 地方間における税の偏在是正のための「地域社会再生事業費」の増額についての大臣の見解
- (5) 市町村議員の補欠選挙を、首長以外の選挙と同時に進められない理由

中川康洋君 (公明)

- (1) 過疎地や離島も含め通信及び郵便のユニバーサルサービスの提供体制の確保に向けた大臣の考え
- (2) 救急安心センター事業 (＃7119) の普及・促進に向けた総務省の取組
- (3) 大規模災害時における衛星携帯電話等の非常用通信機器の配備を進める必要性

福田昭夫君 (立憲)

- (1) 小規模自治体の活性化についての大臣の意見
- (2) 消費税への批判に対する財務省の見解
- (3) 消費税の輸出免税還付金の仕訳 (輸出又は設備投資) について情報公開する必要性
- (4) 自国通貨建ての国債発行についての財務省の見解
- (5) 法人税等における累進税率の新設による効果

湯原俊二君 (立憲)

- (1) 公職選挙法
 - ア 選挙時の生成 AI による偽情報に対する現行法の対応
 - イ オートコールを使用した選挙運動についての合法性
 - ウ 投票立会人が現に立ち会うこととされている理由及び人口減少時代における投票所の在り方
 - エ 投票率を上げるための抜本的改革の必要性
- (2) 主権者教育の推進
 - ア 関連予算の減額についての総務省の危機感
 - イ 新しい必修科目「公共」に対する評価と課題
 - ウ 有識者会議を設置して主権者教育に関する指針を作成する必要性
 - エ 総務省と文部科学省が連携して推進することに対する大臣の考え

中嶋秀樹君（維教）

- (1) 投票の際に本人確認を厳密に行う必要性
- (2) 各地方議会における議員のなり手不足対策の状況
- (3) 政治資金収支報告書に係る問題についての大臣の見解
- (4) 京都府の財政状況についての総務省の見解
- (5) 地方公務員の定年引上げによる新規採用職員数への影響

吉田とも代君（維教）

- (1) 地域力の創造
 - ア 地域おこし協力隊の現状と課題及び今後の方向性
 - イ 隊員の定住促進に必要な取組
 - ウ 外国人隊員の人数及びその増加による効果
- (2) インターネット時代における情報空間の健全性の確保

宮本岳志君（共産）

- (1) 西田総務大臣政務官が支部長を務める政党支部に対する寄附金に係る問題の対応状況
- (2) 森友学園問題（文書改ざん等に関する文書の不開示決定）に係る情報公開・個人情報保護審査会の答申（令和6年3月29日）
 - ア 本答申の結論及びその法的拘束力
 - イ 審査会答申と異なる裁決が行われた件数
 - ウ 本答申に対する財務省の見解
 - エ 森友学園問題で停職以上の処分を受けた職員
 - オ 決裁文書の改ざん事件についての中村国税庁長官官房審議官（元理財局総務課長）の受け止め

西岡秀子君（国民）

- (1) 災害対策におけるジェンダー視点
 - ア 自治体における防災・危機管理部局の女性職員の割合及び地方防災会議の女性委員の割合
 - イ 上記アの部門において女性職員を増やす取組
 - ウ 応援職員として現地入りを希望する女性職員が支援に参画しやすくする取組
- (2) 船員を取り巻く環境
 - ア 領海外での海上におけるインターネット環境整備の取組
 - イ 船員税制に関する大臣の見解
 - ウ 洋上投票制度を地方選挙へ拡大することへの見解
- (3) ガソリンの元売に対する補助金（燃料油の激変緩和措置）の出口戦略及び国民民主党提出のシン・トリガー法案に対する財務省の見解

2 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第34号）

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案（岩谷良平君外1名提出、第212回国会衆法第15号）

- ・松本総務大臣及び提出者中司宏君（維教）からそれぞれ趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。